

岐阜県立森林文化アカデミーの「改革」

岐阜県立森林文化アカデミー 副学長兼事務局長 ● 桂川 淳



●アカデミーが変わります

平成25年4月、涌井史郎学長が就任し、アカデミーのこれからのあり方について、次の3つの目標を掲げました。

- ①教育機関としての持続性の確保
- ②産学官連携の強化
- ③海外連携の推進

本学は、教育機関として、将来にわたり、県民に支えられ、産業界から求められる教育の枠組みが必要です。そのためには、産業界との連携が不可欠であり、海外とりわけ欧州山岳地帯の経営合理性に富んだ先進性の高い林業技術や経営手法の知見の獲得、及び知見を産業界へ提供する仕組みづくりが急務です。

●教育機関として持続性を確保

1年以上をかけて全教職員による議論を行い、本年2月、学長から本学の

改革ビジョンが示されました。

森林空間の重要性に対する社会的認識や山元における木材の生産意欲が高まりつつある中、本学の軸足を以下の2点に置いていきます。

- ◆体系的科学・技術を基礎とした現場における指導的役割を担う人材供給
- ◆多様な現場条件に適した安全対策を自ら確立し、経済性の高い生産を担う技術者の供給

改革では、森林科学を基礎とした林業及び林産業の確立を基軸・根幹とし、多目的性・公益性を有する「森」と再生可能な「木」の活用を通して、持続可能な社会を築くための教育を再構築します。

具体的には、従来の「森と木のクリエーター科」を「高等専修教育部門」に、「森と木のエンジニア科」を「一般専修教育部門」に位置付けます。

「高等専修教育部門」は「森林利活用分野」及び「木材利用分野」に再編し、

林業経営専門家、森林環境教育・木育等の専門家及び木造建築・木工等の木材利用を促進するための専門家を養成します。

「一般専修教育部門」には「林業コース」及び「林産業コース」を設け、現場に即応できる森林技術者及び木材加工・乾燥、流通を担う技術者を養成します。

また専修教育と連携を密にしながら、地元企業、森林組合等の技術者を対象に、「専門技術者教育部門」として社会人教育や再教育を行います。

さらに、「清流の国づくり憲章」「全国育樹祭」「地方創生」などを軸に、「生涯教育部門（森と木のオープンカレッジ）」を付帯教育事業と位置付け、「森のようちえん」などの森林教育、一般県民向け講座等を行います。

●産学官連携の強化

産業界のニーズに適合した教育を行

う上で、森林・林業に関係する産業界との連携が不可欠であり、昨年9月、「森林技術開発・普及コンソーシアム」が設立されました。現在、80社を超える林業事業体、各種関係団体が参画しており、本学が行う「専門技術者教育」への協力が得られることになりました。

また、森林研究所に設置された木材乾燥施設に続き、タワーヤードが配備されることとなり、本学及び産業界双方に有益性が増進できる体制が構築されつつあります。

●海外連携の推進

ドイツ・バーデンヴュルテンベルク州のロットテンブルク林業単科大学との連携を促進するため、昨年11月、学長が訪独し、岐阜県知事等立会いの下、ロットテンブルク大学カイザー学長との間で覚書に調印しました。これにより、教員や学生の相互交流が進み、さらにはコンソーシアムを通じて知見を産業界に提供し、経営合理性の向上に寄与できる体制ができました。

以上が改革ビジョンの骨子ですが、これを具体的に実行する仕組みづくりや教育内容のあり方について、現在、学長を先頭に、教員・事務局職員総力を挙げて取り組んでいるところです。「森林のたより」の読者の皆様のさらなるご支援、ご協力をお願いします。